

公共施設等マネジメントの取組状況（平成30年度）について

■「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」のフォローアップ実施方針に基づく進捗状況や、取組効果について報告（公表）します。

**滋賀県公共施設等
マネジメント基本方針
(2016年3月)**

対応方針

- ① 良質な性能および安全性の維持・確保
- ② 施設総量の適正化
- ③ 施設の長寿命化、計画的な更新・改修(ハード)
- ④ 維持管理の最適化、施設の有効活用(ソフト)



持続可能で質の高いサービスの提供

資産価値の最大化 財政負担の縮減・平準化

(主な取組)

建築物（全494施設）

※県が所有、管理し、また、将来、更新経費等の負担が見込まれる施設

☞ 令和2年度までに全ての施設において「長寿命化計画（個別施設計画）」を策定し、計画的に取組を推進

① 良質な性能および安全性の維持・確保

☞ 「県有施設点検マニュアル」に基づき、各施設において点検を実施

② 施設総量の適正化（施設評価）

☞ 全494施設を対象に、定性的・定量的な視点から、施設のあり方を検討（施設の棚卸し） ※結果は、県HPで公表済

見直し対象施設 125施設

	計	廃止	縮小	統合・複合化等	移転
10年以内の見直し	88	64	11	11	2
更新・改修時点の見直し	37	22	3	12	-
計	125	86	14	23	2

当面存続する施設 369施設

主な148施設については、管理運営上の課題を明らかにし、運営改善の方針および、目標を設定している。

③-1 施設の長寿命化（予防保全）

☞ 131施設について、長寿命化対策（予防保全）を講じ、使用期間を延伸する※（通常50年→65年以上）

（対象要件）
「建築後経過年数が35年以内」+「棟当たりの総面積が500㎡以上」
■施設毎に予防保全工事内容・実施予定時期を記載
（例）屋根・外壁、受変電設備、給排水設備、空調設備

③-2 計画的な更新・改修

☞ ③-1以外の老朽化が著しい施設について、計画的に更新・改修

■緊急性や投資効果等を見極めながら、地方債や公共建築物等長寿命化等推進基金(H27.3設置)も有効に活用

☞ 「更新・改修方針（計画期間：H28～10年間）」の策定

■財政状況も踏まえつつ、10年間に更新・改修する施設や、課題整理に着手する施設を記載

④ 維持管理の最適化、施設の有効活用

☞ サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進（運営改善、民間活力活用、歳入確保等）

インフラ・公営企業施設

☞ 令和2年度までに「長寿命化計画（個別施設計画）」等を策定し、計画的に取組を推進

施設類型	策定済の計画（H30末）
インフラ施設	
道路施設	・橋梁長寿命化修繕計画 ・トンネル点検計画 ・舗装修繕計画 ・道路施設点検計画
河川管理施設	河川管理施設長寿命化計画
港湾施設	維持管理計画（4港）
治水ダム	治水ダム長寿命化計画（6ダム）
砂防関係施設	砂防関係施設長寿命化計画
公園施設	公園施設長寿命化計画
県営住宅	滋賀県営住宅長寿命化計画
農業水利施設	・滋賀県農業水利施設アセット マネジメント中長期計画 ・ため池長寿命化計画 ・農道長寿命化計画 （地すべり防止施設等はR2迄に策定予定）
治山・林道施設	治山林道施設長寿命化行動計画
交通安全施設	（R2 長寿命化計画策定予定）
公営企業施設	
公営競技事業施設	（R1 長寿命化計画策定予定）
流域下水道施設	ストックマネジメント計画（4処理区）
水道施設	企業庁アセットマネジメント計画
病院施設	（R2 長寿命化計画策定予定）

3. 取組状況(建築物)

滋賀県公共施設等マネジメント基本方針に基づく取組

①良質な性能および安全性の維持・確保

■施設点検実施率 100% (長寿命化対象施設(131施設 ※休館中の1施設を除く)

②施設総量の適正化

■施設総量 H27年度末 1,476,693㎡ → H30年度末 1,474,699㎡

※H30 畜産技術振興センターのキャトル・ステーション竣工、柳が崎ヨットハーバーの未使用建物(ボート会館)の取り壊し 等

■公共施設等マネジメント基本方針で位置づけられている88施設の取組状況 (R7年度までに見直し)

施設数・面積 35施設 13,493㎡ (進捗率(面積ベース) 24%)

※H30 大津公共職業安定所貸付建物の解体、薬業技術振興センターの更新による面積縮小 等

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■予防保全 長期保全計画に基づく H30事業完了率 (施設数ベース) 100% (事業実施施設数 58施設)
※屋根防水、外壁改修、設備機器修繕 等

■更新・改修 更新・改修方針(H29～R7)に基づく事業完了率 (面積ベース) 42% (事業実施施設数 12施設)
※事業概要 施設の建替、築35年以上経過した建物の外壁、空調設備等の改修

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■運営改善目標の達成状況

◇対象施設 147施設 (※休館中の1施設を除く) ◎ (100%以上達成) 34施設 ○ (80%以上100%未満) 98施設
△ (50%以上80%未満) 6施設 × (50%未満) 9施設

■PPP/PFI推進の取組

◇PPP/PFI庁内研修会の実施 ◇新県立体育館のPFI入札公告
◇近江学園および県営住宅(新庄寺団地)の建替事業に伴うPFI導入可能性調査の実施

■歳入確保の取組施設

◇ネーミングライツ(施設) 5施設 (うちH30新規 1施設)
◇自動販売機の設置 103施設 ◇壁面広告設置 5施設 等

○施設総量の適正化 345百万円 (令和27年度 までの効果額) ※要因:廃止 62百万円、縮小 283百万円

○施設の長寿命化 (※長寿命化対象施設) 3,185百万円(平成30年度単年度の効果額)
(対策前(事後保全型) 4,500百万円 → 対策後(予防保全型) 1,315百万円)

取組効果

4. 取組結果の概要(建築物)

■「①良質な性能および安全性の維持・確保」、「②施設総量の適正化」、「③施設の長寿命化、計画的な更新・改修」について、計画的に取組を推進することができている。

■「④維持管理の最適化、施設の有効活用」については、今後もより一層、PPP・PFIや公民連携による民間活力の活用や、歳入確保につながる取組を推進する必要がある。

①良質な性能および安全性の維持・確保

■方針

将来にわたり、施設の効用を最大限発揮し、切れ目なくサービスを提供していくため、良質な性能および安全性の維持・確保を図る。

■総括

- ・「県有施設点検マニュアル」に基づき、確実に点検が実施されている。
- ・耐震対策は、防災上特に重要な県有施設および防災上重要な県有施設について目標どおり進めることができた。
- ・これらのことより、順調に良質な性能および安全性の維持・確保が図られている。

○施設点検

- ・長寿命化対象施設131施設のうち、休館中の1施設を除く全ての施設において、『滋賀県県有施設点検マニュアル』に基づき施設点検を実施。

②施設総量の適正化

■方針

今後の社会経済情勢の変化や利用ニーズの変化等を踏まえつつ、維持管理費や更新費を極力抑制するため、適正な施設総量としていく

■総括

- ・H30年度末において目標面積の24%について適正化を図り、引き続き、適正な施設総量となるよう、取組を推進している。

建築物

②施設総量の適正化

○施設の見直しの進捗状況(H30年度末時点)

全体概要

	合計										
			総面積 に対する 比率	うち廃止		うち縮小		うち統合・複合化・共 同利用		うち移転等	
計画 (R7年度末までに見直し)	88施設	55,652㎡	3.8%	64施設	34,768㎡	11施設	5,967㎡	11施設	13,684㎡	2施設	1,233㎡
実績(H28年度～H30年 度末)	35施設	13,493㎡	0.9%	21施設	6,289㎡	6施設	5,672㎡	6施設	154㎡	2施設	1,379㎡

廃止

施設名	削減済面積 (H30年度取組)	備考
湖北林業苗ほ	57.90㎡	一部解体
大津公共職業安定所貸付建物	129.62㎡	
計	187.52㎡	
(参考)H28～H29年度	6,101.09㎡	
H28年度～H30年度 累計	6,288.61㎡	

縮小

施設名	削減済面積 (H30年度取組)	備考
農業技術振興センター花・果 樹研究部(仮事務所他)	52.20㎡	削減予定の54.54㎡のうち 52.20㎡を解体
農業技術振興センター	174.57㎡	建替による面積縮小
計	226.77㎡	
(参考)H28～H29年度	5,444.95㎡	
H28年度～H30年度 累計	5,671.72㎡	

建築物

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■方針

- ・従来の「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」へ転換し、施設を長寿命化。
- ・老朽化が著しい施設等は、緊急性・必要性、投資効果、ライフサイクルコスト等を十分見極め、地方債等も有効活用しながら、計画的な更新・改修を実施。

■総括

- ・予防保全について、H30当初予算で予算化した58施設において全て事業を完了した。
- ・「更新・改修方針」に基づく事業について、12施設で事業を実施。計画で上がっている42%(面積ベース)の施設で事業が完了し、計画的な更新・改修が図られている。

○H30年度実施状況の概要

予防保全事業

	施設名	事業概要		施設名	事業概要
1	県庁舎(東館等)	非常用発電設備の更新	19	堅田高等学校(特別教室棟等)	外壁の修繕等
2	文化産業交流会館(本館)	外壁の修繕等	20	大津商業高等学校(校舎等)	受変電設備の修繕等
3	芸術劇場びわ湖ホール(本館)	防災通信設備の更新等	21	河瀬高等学校(管理棟等)	外壁の修繕等
4	近江富士花緑公園(ふるさと館)	空調設備の修繕	22	八幡商業高等学校(家庭科棟等)	屋根の修繕
5	看護専門学校(校舎・講堂棟)	外壁の修繕等	23	八日市南高等学校(本館棟等)	外壁の修繕等
6	総合保健専門学校(校舎棟)	給排水設備の修繕	24	草津高等学校(本館等)	外壁の修繕等
7	長寿社会福祉センター	屋根の修繕	25	玉川高等学校(本館棟等)	外壁の修繕等
8	びわ湖こどもの国(虹の家)	空調設備の修繕	26	湖南農業高等学校(農場管理棟等)	外壁の修繕等
9	高等技術専門学校米原校舎(本館)	昇降機設備の修繕	27	甲西高等学校(校舎棟等)	外壁の修繕等
10	旧大津高等職業訓練校(研修棟等)	防災通信設備の更新等	28	水口東高等学校(普通教室棟等)	給排水設備の修繕等
11	陶芸の森(陶芸館等)	空調設備の修繕等	29	甲南高等学校(教室棟等)	外壁の修繕等
12	工業技術総合センター(別館等)	外壁の修繕等	30	伊吹高等学校(普通教室棟等)	外壁の修繕等
13	加工指導センター	受変電設備の修繕等	31	伊香高等学校(屋内運動場等)	外壁の修繕等
14	農業技術振興センター茶業指導所(研究棟等)	外壁の修繕	32	高島高等学校(校舎棟等)	外壁の修繕等
15	畜産技術振興センター(本館)	空調設備の修繕	33	盲学校(寄宿舎等)	空調設備の修繕
16	建設技術センター(本館棟)	防災通信設備の更新等	34	野洲養護学校(校舎等)	受変電設備の修繕等
17	高島合同庁舎(別館)	屋根の修繕等	35	北大津養護学校(高等部棟等)	外壁の修繕等
18	甲賀合同庁舎(本館等)	空調設備の更新等	36	鳥居本養護学校(校舎棟等)	空調設備の修繕等

建築物

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

○H30年度実施状況の概要

予防保全事業

	施設名	事業概要
37	長浜養護学校(校舎等)	昇降機設備の更新等
38	八日市養護学校(特別教室棟等)	外壁の修繕等
39	草津養護学校(管理・特別教室棟等)	外壁の修繕等
40	三雲養護学校(高等部棟等)	外壁の修繕等
41	甲良養護学校(管理・教室棟等)	屋根の修繕等
42	新旭養護学校(管理・教室棟等)	外壁の修繕等
43	警察本部庁舎(本部庁舎等)	空調設備の修繕等
44	大津警察署	外壁の修繕等
45	守山警察署	受変電設備の修繕等
46	米原警察署	空調設備の修繕等
47	長浜警察署	空調設備の修繕
48	機動警察隊(本館)	空調設備の修繕
49	科学捜査研究所	空調設備の更新等
50	馬場待機宿舎	防災通信設備の更新等
51	栗東待機宿舎(こびらい寮)	屋根の修繕
52	瀬田職員宿舎	給排水設備の修繕
53	守山第二待機宿舎	給排水設備の修繕
54	野洲待機宿舎	給排水設備の修繕
55	水口第1職員住宅	外壁の修繕等
56	水口第2職員住宅	外壁の修繕等
57	木之本待機宿舎・独身寮	給排水設備の修繕
58	堅田第二待機宿舎・独身寮	給排水設備の修繕

更新事業

※R元年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	近江学園	PFI導入可能性調査
2	薬業技術振興センター	工事(解体)
3	畜産技術振興センター (繁殖牛施設)	工事(解体)
4	運転免許センター	工事
5	草津警察署	設計
6-8	交番・駐在所等3箇所	設計・工事
9	東近江警察署長公舎	設計・工事

改修事業

※R元年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	南部合同庁舎(本館)	空調設備の改修
2	湖東合同庁舎(本館)	空調設備の改修
3	図書館(本館)	屋根および外壁改修

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■方針

・サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進。

■総括

・主な施設について運営改善目標を定め、90%の施設においてその目標をほぼ達成している。
 ・民間活力の活用の推進のため、PPP/PFI庁内研修会の実施を行った。
 ・安土城考古学博物館のNPSセミナールームについて歳入確保策としてネーミングライツのパートナー契約を締結することができたが、広告事業や余剰スペースの貸付けなど施設を活用した更なる歳入確保策の推進が必要である。

○維持管理の最適化

○運営改善目標の達成状況

	施設数	進捗状況	参考値
◎	34施設	目標(値)以上の達成	100%以上
○	98施設	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満
△	6施設	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満
×	9施設	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満

※各施設ごとの維持管理の最適化、施設の有効活用に係る詳細は、13ページ以降の「参考」に記載

○類似施設間のコスト比較、新技術の積極的な活用、民間のノウハウや資金、人材のさらなる導入など経営的視点を取り入れた施設の維持管理の最適化について、工夫したこと

	事例	備考
1	照明器具更新時等のLED灯の導入	地方合同庁舎、衛生科学センター等
2	電力購入入札の実施	地方合同庁舎、高等学校 等
3	集中式空調設備から個別空調設備への更新	高島合同庁舎
4	日常メンテナンスの徹底(空調設備のフィルター清掃等)	芸術劇場びわ湖ホール 等
5	地域運営協議会による意見交換	近江富士花緑公園

○施設に関する情報発信を図りつつ、県民参加型事業の実施など県民の主体的な活動による施設運営を促進する観点から、利用者だけでなく地域住民をはじめとした多様な主体が施設の運営や事業に関わる仕組みを検討した事例

	事例	備考
1	参加型事業の注力展開 ※参加・受講等のほか、事業ボランティアスタッフの受入れ ※県民協働企画事業の公募と実施 ※サポーター制度の実施	芸術劇場びわ湖ホール 文化産業交流会館 希望が丘文化公園
2	利用者懇話会、運営推進協議会による意見聴取、および外部評価	文化産業交流会館
3	民間企業等からの事業運営経費に対する協賛、支援	芸術劇場びわ湖ホール 文化産業交流会館
4	安土学区まちづくり協議会主催の「緑のカーテン運動」に参加	安土城考古学博物館
5	はしかけ制度	琵琶湖博物館
6	フィールドレポーター	琵琶湖博物館
7	バラ園の維持管理を行うボランティア会員制度の設立【H30年度新規取組】	近江富士花緑公園

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○施設の有効活用

○環境、エネルギー、福祉、産業等の各分野で先駆的・先進的取組のモデルや社会実験の場として、施設を有効に活用している事例

	分野	事例	備考
1	環境	「緑のカーテン運動」に参加【再掲】	安土城考古博物館
2	環境	夏季のクールシェアスポットへの登録	琵琶湖博物館 近江富士花緑公園 安土城考古博物館 文化産業交流会館 水産試験場醒井養鱒場
3	環境	エコアクション21の取り組みによる省エネ、利用者への自然環境保護啓発	希望が丘文化公園
4	産業	県産木材の利用(テーブル、イス 等)	希望が丘文化公園 琵琶湖博物館

○県民や市町、民間事業者など多様な主体との協働・連携のもとで、具体的な利活用の方策を検討、実施した事例

	事例	備考
1	新しい遊具の設置、HP作成、各イベントの際の関係機関へのポスター配布	びわ湖こどもの国

○歳入確保の取組施設(ネーミングライツ施設)実績

	愛称	ネーミングライツパートナー	契約期間
1	滋賀日産リーフの森	滋賀日産自動車株式会社	平成31年4月1日～令和6年3月31日(5年間)【平成30年度に更新】
2	長浜バイオ大学ドーム	学校法人 関西文理総合学園	平成31年4月1日～令和7年3月31日(6年間)【平成30年度に更新】
3	ウカルちゃんアリーナ	株式会社 成基	平成31年4月1日～令和4年3月31日(3年間)【平成30年度に更新】
4	奥びわ湖・山門水源の森	株式会社 山久	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年間)【平成30年度に更新】
5	NPSセミナールーム	日産プリンス滋賀販売株式会社	平成31年1月1日～令和3年3月31日(2年3ヶ月間)

○売却による歳入確保実績(H30年度)

	売却物件	処分面積 (㎡)	処分金額 (円)
土地	四の井川廃川敷地	38.21	272,000
土地	琵琶湖廃川敷地(草津市南山田)	1,278.98	12,790,000
土地	湖東合同庁舎敷地の一部	21.60	1,678,320
	土地	1,317.19	14,740,320

	売却物件	処分面積 (㎡)	処分金額 (円)
建物	大津公共職業安定所高島出張所貸付建物	35.18	290,000
建物	旧マイアミ浜園地トイレ	15.00	920,000
	建物	50.18	1,210,000

5. H30年度の取組結果の概要(インフラ施設・公営企業施設)

総括、インフラ施設

※インフラ施設、公営企業施設においては所管課ごとに
長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、
計画的な維持管理を実施しています。

	①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、計画的な更新・改修	④維持管理最適化、施設の有効活用	
	■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等	
総括	いずれの施設においても法定点検、定期点検、日常点検等を適切に実施した。	施設点検で不具合が見つかった等、修繕が必要な施設類型において必要な対応を行った。	7施設類型については耐震化が完了もしくは対象施設なしである。耐震化が必要な8施設類型のうち、7施設類型について耐震化の検討や設計等の事業を実施した。	施設の必要性を確認し、不要施設等が発生した3施設類型において不要施設の削減等を実施した。	【個別施設計画(インフラ施設・公営企業施設)の策定状況】 ・平成30年度の計画策定 7計画 (累計 32計画策定)	計画や点検結果に基づき老朽化対策等の事業が実施された。	
インフラ施設	道路施設	・点検計画等により点検を実施	・計画に基づき修繕	・耐震対策済	・不要施設の撤去なし	・計画および点検結果に基づき長寿命化対策事業の実施	・計画および点検結果に基づき事業の実施
	河川管理施設	・施設点検を実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・計画に基づき事業実施	・計画および点検結果に基づき事業実施
	港湾施設	・一部施設で点検実施	・点検を行ったものについては不具合なし	・耐震化の必要性がある長浜港について耐震化対策中	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・施設点検結果を踏まえ事業実施	・施設点検結果を踏まえ事業実施
	治水ダム	・日常、定期点検および3年ごとの定期検査を実施	・危険個所の補修を実施 ・定期検査を踏まえ、補修改修を実施	・必要箇所について耐震照査を計画	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・計画に基づき事業実施	・計画に基づき事業実施
	砂防関係施設	・H27年度から実施していた施設の点検が概ね完了し、重要度の高い施設について更に点検を実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・長寿命化計画の策定	・日常的な維持管理の実施
	公園施設	・施設点検を実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・耐震対策済	・利用頻度や要望を踏まえ、橋梁(1か所)の使用禁止を継続	・計画に基づき事業実施	・施設点検結果を踏まえ事業実施
	県営住宅	・3年ごとの法定点検の実施	・指定管理者によるパトロールを踏まえ危険個所について対応 ・用途廃止した団地の解体実施	・耐震対策済	・目標以上の77戸の削減を実施	・計画に基づき事業実施	・計画に基づき事業実施(建替事業、ストック改善事業、修繕事業)

インフラ施設

		①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、計画的な更新・改修	④維持管理最適化、施設の有効活用
		■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等
インフラ施設	農業水利施設等	(農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・豪雨詳細調査、耐震詳細調査を実施(農道(橋梁)) ・簡易点検、耐震化診断の実施(地すべり防止施設) ・区域内ノットロール等の実施(集落排水施設) ・最適化整備構想(将来的な管理計画)の策定中	(農業水利施設) ・施設管理者を中心とした関係者による合同診断を実施 ・関係者の診断力等向上のため研修会を開催(ため池) ・日常点検・監視を実施 ・ハザードマップの作成(農道(橋梁)) ・日常点検の実施(地すべり防止施設) ・地すべり現象の原因や対策等について住民に対し研修会を開催(集落排水施設) ・機能診断の実施	(農業水利施設) ・耐震点検を進め、耐震補強対策をH30年度末までに8地区で着手(H30年度は1地区で着手) (ため池) ・耐震化対策(調査設計)の実施(農道(橋梁)) ・耐震化が必要とされた施設について緊急性の高い箇所から事業に着手	(農業水利施設) ・データベース管理に向けたデータ化(ため池) ・重要水防ため池の個所数を見直し中(農道(橋梁)) ・対象となる農道橋の選定(地すべり防止施設) ・全ての施設を対象に施設台帳の作成完了	・計画等に基づき事業実施	・計画等に基づき事業実施
	治山・林道施設	・対象施設の絞り込み ・一部施設で点検の実施	・施設の機能強化・修繕を実施	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・点検診断の結果資料を整理のうえ、健全度評価と維持管理計画を作成中	・補修・機能強化が必要な施設について、計画的に事業を実施
	交通安全施設	・保守点検委託契約を締結し、定期的な点検を実施	・修繕の優先順位をつけ、修繕を実施	・信号柱の更新等の実施	・三灯式信号機8基、一灯点滅式信号機30機廃止 ・信号機について必要性の高い交差点への移設を検討中	・鋼管柱更新の際に防食塗装するなど長寿命化対策を施すとともに、定期点検等により劣化状況の把握を行う	・更新整備計画(15年間)の策定
	その他施設(自然公園施設)	・施設管理の受託者等から不具合情報の報告受付	・老朽化した施設等の修繕を実施	・施設の保全更新対策の際に耐震性能の確認(H30は更新なし)	・耐用年数を迎えた時点で順次廃止(H30は廃止なし)	・日常管理の結果を踏まえ修繕を実施	・施設管理の受託者等からの不具合情報の報告案件等について優先度を付けて対応

公営企業施設

		①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、計画的な更新・改修	④維持管理最適化、施設の有効活用
		■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等
公営企業施設	公営競技事業施設	・保守点検の実施	・点検結果を踏まえ修繕を実施	・旧耐震基準の建物について除却の方向で検討	・H30から3階お客様スペースを基本的に閉鎖	・個別施設計画の策定準備	・点検結果を踏まえ事業を実施
	流域下水道施設	・計画に基づき点検・調査の実施	・計画的な改築更新工事の実施 ・日常点検結果に基づく修繕の実施	・H29に策定した耐震化対策方針に基づく耐震化設計等の業務の実施	・流域別下水道整備総合計画改定案の策定	・計画に基づき、焼却施設の長寿命化事業等を実施	・計画に基づき事業実施
	工業用水道事業施設・水道用水供給事業施設	・点検・診断の実施	・点検結果を踏まえ修繕を実施 ・老朽化した設備の更新	・浄水場について耐震対策のための詳細設計の発注 ・管路更新の際の耐震管による更新	・R1以降の施工予定区間の検討	・計画に基づき、点検、整備等の維持管理の実施	・計画に基づき更新を実施
	病院	・法定、定期、日常点検等の実施	・点検の実施 ・利用見込みのない施設について、調査・設計の実施	・耐震対策済	・小児保健医療センターの再整備に向けた関係部局との調整	・経年劣化がみられる設備等の更新	・小児保健医療センターの再整備に向けた関係部局との調整

6. R元年度の主な取組予定

建築物

○良質な性能および安全性の維持・確保

- ・引き続き、「県有施設点検マニュアル」に基づく施設点検の確実な実施

○施設総量の適正化

- ・「施設評価」結果に基づく取組の着実な推進および進捗状況の把握

○施設の長寿命化、計画的な更新・改修

- ・長寿命化対象施設については、「長期保全計画」に基づき、着実な事業推進を図る
- ・長寿命化対象外施設については、「更新・改修方針」を踏まえ、優先度を見極めながら、着実な事業推進を図る
- ・有利な起債制度を活用するために、個別施設計画を令和2年度までに策定し、財源確保に努める

○維持管理の最適化、施設の有効活用

- ・近江学園、県営住宅(新庄寺団地)の建替に係るPFI事業のアドバイザー契約の締結
- ・施設の有効活用を踏まえた歳入確保の推進

インフラ施設・公営企業施設

- ・個別施設計画を未策定の施設については、個別施設計画の策定(R元年度 2計画策定予定)
- ・個別施設計画策定済の施設については、個別施設計画に基づき、維持管理・長寿命化事業等の実施を行う

参考

「④維持管理の最適化、施設の有効活用」(7ページ)に係る各施設ごとの詳細

建築物

○運営改善目標の達成状況

凡例	進捗状況	参考値	凡例	進捗状況	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満	※目標設定にあたって、基準となる数値よりH30年度の実績が下回っている場合は「×」としています。		
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

番号	施設名	運営改善の目標 (平成30年度)	平成30年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
1	芸術劇場びわ湖ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率 H30:82% ・有料公演入場率 H30:85% ・自主財源率 H30:38% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H30:96% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率 H30:85% ・有料公演入場率 H30:82.4% ・自主財源率 H30:37% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H30:96.8% 	○
2	希望が丘文化公園	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者総数 H21-25平均:84.2万人 →H30:93万人 ・施設利用者数 H21-25平均:20.5万人 →H30:25万人 ・自主財源率 H21-25平均:23.7% →H30:25.5% ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H26: 85.1% → H30: 90% 	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者総数 H30: 903,290人 ・施設利用者数 H30: 260,408人 ・自主財源率 H30: 26.4% ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H30: 94.1% 	○
3	文化産業交流会館	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントホール稼働率 H30年度 → 64% ・有料公演入場率 H30年度 → 81% ・事業入場者アンケートにおける高評価(「大変満足」「満足」の合計)の割合 H30年度 → 98% 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントホール稼働率 H30年度 → 72.9% ・有料公演入場率 H30年度 → 78.4% ・事業入場者アンケートにおける高評価(「大変満足」「満足」の合計)の割合 H30年度 → 98.5% 	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成30年度)	平成30年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
5	安土城考古博物館(近江風土記の丘)	来館者数 H26-28平均:44,000人 → R2:50,000人	<ul style="list-style-type: none"> ・展示の工夫や観光事業者等との連携による入館者増に向けた取り組み 来館者33,838人 アンケート結果:満足度94% ・展示解説やバックヤード見学ツアー等の博学連携事業の実施 来館学校数41校 参加者2,007人 ・学芸員体験や勾玉作りなどの子供を中心にした博物館に親しんでいただくためのワークショップの開催 開催数6回参加者103人 ・企画展関連テーマによる講座や講演会の実施 開催数40回 参加者3,002人 アンケート結果:満足度83% 	×
6	葉業技術振興センター	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎への来庁者数 H30: 840人 ・貸出機器の利用件数 H30: 280回 ・ホームページによる情報提供の推進 H30:15,000アクセス ・メールマガジンを活用した情報発信 H30:275登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎への来庁者数 1,134人 ・貸出機器の利用件数 241回 ・ホームページによる情報提供の推進 11,485アクセス ・メールマガジンを活用した情報発信 247登録 	○
7	工業技術総合センター(栗東庁舎)	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) H26:70件 →H30:75件	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 85件	◎
8	工業技術総合センター-信楽葉業技術試験場	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) H26:70件 →H30:75件	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 85件	◎
9 10	9 東北部工業技術センター(彦根庁舎) 10 東北部工業技術センター(長浜庁舎)	<ul style="list-style-type: none"> ・東北部工業技術センターにおける企業への技術移転件数(彦根庁舎と長浜庁舎の合計) H26:46件 →H30:50件(10%増) 	・技術移転件数(共同研究数+技術普及) 40件(25+15) 80%	×
11	テクノファクトリー	・入居率100%	・年間入居率100%を達成	◎

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成30年度)	平成30年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
12 13	高等技術専門 校米原校舎 高等技術専門 校草津校舎	・求職者対象職業訓練および在職者訓練定員充足率 80%	・求職者対象職業訓練 充足率 48.0% ・在職者訓練 充足率 84.7%	△
14	農業技術振興セ ンター本部	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。 ・給排水設備等については、建物更新後までの長寿命化のための修繕を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。 ・本館棟の改築計画が国スポ以降となるため、令和元年度に給排水設備の修繕を行う。	○
15	農業技術振興セ ンター花・果樹 研究部	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
16	農業技術振興セ ンター茶業指導 所	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
17	畜産技術振興セ ンター	・光熱水費等の節減により維持管理費を全体でH26年度比5%削減。 H26:20,411千円 →H30:19,390千円 ・自給飼料の効率的生産を進め、自給率のH26年度比5%以上の向上を図り、経費削減に努める。 飼料自給率 H26:36.6% →H30:45% ・種畜の改良を進め、畜産農家の要望が強い種畜譲渡を拡大	・維持管理費 30,752千円 ・飼料自給率 24.3% ・種畜譲渡頭数の維持に努めた。	×
18	家畜保健衛生 所(本所)	・維持管理費 H26:4,018千円 →H30:3,505千円	・維持管理費 H30:3,447千円	◎
19	水産試験場(本 場)	・科学計量魚探による高精度で迅速なアユ資源評価の開始 ・資源造成型栽培漁業実現に向けた、ニゴロブナ、ホンモロコ親魚の回帰特性を利用した増殖技術の確立 ・新たな外来魚(コクチバス、チャネルキャットフィッシュ)の駆除マニュアルを作成 ・施設更新時には冷水病、エドワジエラ病のように、今後侵入が危惧される新疾病に対応できる研究環境を整備 ・施設更新時には、光熱水費の削減により、維持管理費削減の実現	・データ収集等により精度の向上を図った。 ・可能性の高い残存水面3か所に対し、種苗放流を行い、可能性を見出した。 ・チャネルキャットフィッシュの啓発用リーフレットを作成し、稚魚駆除方法の可能性を見出した。 ・施設更新の方針について、様々な角度から検討。	○
20	水産試験場醒 井養鱒場	・県内の河川漁協、淡水養殖業者の需要を満たすマス類種苗の安定的な供給 ・養殖ビワマスや在来イワナなどのマス類の保全と活用技術の開発 ・観光・研修施設の機能強化とサービス向上による観光入場者の減少から増加への転換	・需要を満たすマス類の種苗生産を行った。 ・水産庁から確認が得られ、養殖ビワマス利用の可能性が拡大するなど、一定の成果が得られた。 ・H30観光入場者数:46,676人(前年度比110%)	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成30年度)	平成30年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
21	長寿社会福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営コスト(指定管理料ベース) 62,269千円(H26実績)より改善 特定施設の年間利用者数 87,259人(H23-H26平均)以上 特定施設の年間稼働率 61.1%(H23-H26平均)以上 利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営コスト:59,093千円 特定施設の年間利用者数:85,970人 特定施設の年間稼働率:64.9% 利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率:100.0% 	○
22	福祉用具センター	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具センター年間利用者 H26:3,826人 →H30:5,000人 福祉用具改造・製作の依頼から利用者の手元に届くまで 3週間以内(H30) 研修受講料収入100万円の確保(H30) 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具センター年間利用者 5,585人(H30) 福祉用具改造・製作の依頼から利用者の手元に届くまで 3週間以内 6割程度(H30) 研修受講料収入 1,087千円(H30) 	○
23	障害者総合福祉センター(むれやま荘)	<ul style="list-style-type: none"> 施設入所支援年間のべ利用者数 H23-H26平均:10,504人 →R2:11,029人 	<ul style="list-style-type: none"> 施設入所支援年間のべ利用者数 11,047人 	◎
24	近江学園	<ul style="list-style-type: none"> 近江学園の機能を発揮するための施設設備の整備手法の検討および平成34年度の新施設の供用開始。 	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFI導入可能性調査の完了 	◎
25	信楽学園	<ul style="list-style-type: none"> 年間のべ利用者数 H27:10,847人 → R2:11,935人 	<ul style="list-style-type: none"> 年間のべ利用者数 9,122人 	×
26	障害者福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数:84,500 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数:85,248 	◎
27	淡海学園	<ul style="list-style-type: none"> 退園児童の1年経過後の社会適応率 毎年度 80%以上 	社会適応率 <ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月後 89% ・6ヶ月後 89% ・1年後 89% 	○
28	中央子ども家庭相談センター	<ul style="list-style-type: none"> 高度な実践力を有する指導者等養成研修への参加による専門的機能としての機能の強化 H29以降 毎年度10人程度 	<ul style="list-style-type: none"> 「児童福祉司研修ワークショップ」をはじめ、16研修会に、延べ32人が受講。 	◎
29	彦根子ども家庭相談センター			
30	小児保健医療センター療育部	<ul style="list-style-type: none"> 年間のべ通所者数 H23-H26平均:3,872人 →R2:4,065人 	<ul style="list-style-type: none"> のべ通所者数 2,776人 	×

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成30年度)	平成30年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
31	びわ湖こどもの国	・利用者に対するアンケート調査における「再来園」との回答率： 毎年度 90%以上	・利用者アンケート調査における「再来園」との回答率：97%	◎
32 33 34	東近江健康福祉事務所 湖東健康福祉事務所 高島健康福祉事務所	・医療・保健・福祉の連携 ・健康づくりの推進 ・食の安全・安心の確保	・地域医療構想調整会議、管内市町担当課長会議、在宅療養にかかる検討会議等を開催することにより連携を図れた。 ・地域・職域推進連携会議や歯科保健調整会議等を開催し健康づくりの推進を図れた。 ・食品衛生に係る関係者の資質向上を図るため、食品衛生や法改正等の情報について講習会を実施し、適正管理の徹底と自主衛生管理を推進することができた。	○
35	総合保健専門学校	・国家試験合格率 100% ・県内就職率 95% ・高校進路課教員参加の学校関係者懇話会開催	・国家試験合格率 看護学科 98.6% 歯科衛生学科 100% ・県内就職率 看護学科 100% 歯科衛生学科 97% ・学校関係者懇話会に高校の校長が新たに参画。	○
36	看護専門学校	・オープンキャンパス参加者 対前年比10%増 ・受験者数 対前年比10%増 ・国家試験合格率 100%	・オープンキャンパス参加者 8.9%減 ・受験者数 対前年比 9.5%減 ・国家試験合格率 100.0% ・県内就職率 98.2% (修学資金等貸与生の県内就職率 100.0%)	△
37	衛生科学センター	・維持管理費(光熱水費、関係修繕費)の総額を平成27年度以下とする。	・光熱水費 4,877千円減、修繕費 103千円減 計4,980千円減となった。	◎
38	動物保護管理センター	【滋賀県動物愛護管理推進計画(平成27年1月改定)】 ・致死処分ゼロに向けて収容動物の減少を図る。 犬・猫収容数 H25:1,948頭 →R5:950頭	【平成30年度実績】 収容数： 犬339頭、猫666頭、 返還・譲渡率： 犬69.6%、猫27.4%	○
39 40 41	南部合同庁舎(保健所等) 甲賀合同庁舎(保健所等) 湖北合同庁舎(保健所等)	・空きスペースの活用(平成30年度) ・維持管理費の節減(平成30年度)	・庁内転用が可能な室等を取りまとめ、庁内に周知した。 ・電力入札やLED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成30年度)	平成30年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
42	消防学校	・新任消防団員の基礎教育受講者数 H26:562人 →R1:600人	・基礎教育修了者数 534人	×
43	県民交流センター	・稼働率 H26:57.2% →H30:60%	・稼働率 60.2%	◎
44	琵琶湖環境科学研究センター	・外部資金導入型試験研究(間接経費有)の採択金額 H30: H27比で5割増	・H30: 14,094千円(対H27比181%)	◎
45	琵琶湖博物館別館(旧UNEP国際環境技術センター)	・環境学習施設等を利用する団体数:年間200団体 ・宿泊を伴う研修の実施件数の増(延べ利用人数/日):H29対比で増加	○団体数:H30・・・110団体 ○H29比で減 ・H29・・・520人日、 ・H30・・・464人日	△
46	琵琶湖博物館	・来館者数 H26:36万人 →H30:57万人	・H30年度目標:57万人 ・H30年度実績:47.5万人	○
47	近江富士花緑公園	・年間利用者数 H26:294,066人 →H30:290,000人	・年間利用者数 315,649人	◎
48	計量検定所	・商工事業者への出張指導回数 H29:103件 → H30:100件	・商工事業者への出張指導回数 H30:154件	◎
49	陶芸の森	・施設利用者数(公園を含む) H26:336,390人 →R2:350,000人	・施設利用者数 346,164人 (98.9%)	○
50	男女共同参画センター	・センター全体の利用人数 H26:89,046人→H29:毎年度90,000人以上 ・センター主催の講座・研修での受講者アンケートにおける満足度 4段階評価の上位2段階(4および3)の割合 H24～H26平均:95.2% →H29:96%以上	・利用人数:72,520人 ・満足度:96.6%	○
51	農業技術振興センター農業大学校	・令和元年度入学生数 30人 ・GAPIに関係した講義の新設など、カリキュラムの改正も含め見直しを行い、農業を業として営める担い手を養成 ・更新までの間は、コストがかからない方策による修繕により維持管理	・令和元年度入学生数 25人 (目標達成率 83.3%) ・平成30年度卒業生のうち就農した学生数 19人 (継続研修を除く卒業生の65.5%)	○
52	建設技術センター	・稼働率 H26: 32% → H30: 36%	・稼働率 H30年度 48%	◎

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成30年度)	平成30年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
53	図書館	・来館者数 H26:248,074人 →H30:266,500人	・県民一人当たり貸出冊数 H29:県民一人当たり貸出冊数全国2位 ・来館者数 H30:226,851人	×
54	長浜バイオ大学 ドーム(長浜ドーム)宿泊研修館	・青少年活動を目的に宿泊した人の人数 H26:1,651人 →R1:2,800人 ・公開講座の参加者数 H26: 69人 → R1: 120人	・青少年活動を目的に宿泊した人の人数 2,298人 ・公開講座の参加者数 196人	○
55	埋蔵文化財センター	・埋蔵文化財拠点施設の機能強化と安全性の向上 ・県民財産である出土品の確実な保存とさらなる活用 ・個性豊かな歴史文化を伝える出土品を通し、滋賀の誇りと愛着を育み、魅力ある地域づくり ・新生美術館や図書館との連携を図り、情報発信機能を強化	・出土文化財等保管 出土文化財766箱、図面資料17冊、写真資料19冊を新たに収蔵 ・収蔵品の活用 ロビー展示(2回、見学者数4,672人)、講演会(2回、参加者172人)、出前授業の実施(10校、782人)、職場体験等(5校、18人)、JR大津駅構内での企画展示(3回)、小学生を対象とした夏休みの体験学習イベント(3回、16人) ・文化ゾーン他施設と連携したイベント開催(3回、472人) ・埋蔵文化財センターおよび出土文化財を活用した子ども向け事業(びわこMyぶん祭)の開催(7日、602人)	○
56 — 104	県立高等学校 (計48施設)(併 設中学校を含む)	・高等学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したうえで設備更新や施設修繕を実施	○
105 — 119	特別支援学校 (計17施設)	・特別支援学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したうえで設備更新や施設修繕を実施	○
120	総合教育センター	・希望研修等の内容の向上を図り、定員に対する充足率120%以上を維持 H26: 121.8% → H30: 120%以上	・希望研修の受講者数は平成26年度の917人から平成30年度は1,503人に大幅に増加したが、定員数も増加しているため、定員に対する充足率は85.0%となった	△
121	警察本部庁舎	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・電力購入は、一般競争による。 ・電力使用料については、前年度と比べて「6%」を削減して、維持管理費の縮減に努めた。	◎

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (平成30年度)	平成30年度の実績結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
122 123 124 125	運転免許センター 交通機動隊 機動警察隊 科学捜査センター	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・一般競争による電気購入(運転免許センター(守山、米原)、交通機動隊、機動警察隊) ・一般競争による電気購入をした全所属において、電力使用料が前年度と比較して減少するなど、維持管理経費の削減に努めた。	◎
126 — 137	警察署(計12施設)	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・一般競争による電気購入は、5警察署から7警察署となった。 ・一般競争により電気購入をした7警察署すべてにおいて、前年度と比べて電気使用料が削減でき、維持管理経費の削減に努めた。	◎
138	県庁(本館・新館、北新館を含む)	・公用車駐車場スロープを改善 ・多目的トイレの利便性向上	・公用車駐車場の出入りがしやすくなった。 ・多目的トイレの利便性が向上した。	◎
139	政策研修センター	・受講者の目的達成度 H30:9割以上の研修において達成したと回答した割合が目的達成度8割以上	・ステップアップ研修(階層別研修)および選択型研修のうち受講者の目標達成度が8割以上となった研修は、37研修のうち30研修の81%。	△
140	自動車税事務所	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 H30末: 50%	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 H30末:10.12%	×
141 142 143 144 145 146 147 148	大津合同庁舎 甲賀合同庁舎(本館等) 東近江合同庁舎(本館等) 湖北合同庁舎(本館等) 湖東合同庁舎 南部合同庁舎(本館等) 高島合同庁舎(本館等) 木之本合同庁舎	・余剰スペースの活用 (H30) ・維持管理費の節減 (H30)	・空きスペースについて公共団体向け借受者の公募を実施した。(湖北・木之本合同庁舎:借受希望者なし) ・電力入札やLED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。	○